

子どもの養育を考えるシンポジウム開催

さまざまな事情により家庭環境を奪われた子どもたちの、養育のあり方を考えるシンポジウムが、八月二十二日、横浜市健康福祉総合センターで開催されました（主催・(福杜)の会）。

基調講演では、児童養護施設等における子ども同士の性的虐待について警鐘を鳴らす、あいち小児保健医療総合センターの杉山登志郎さんが、同センターで過去八年間に診療した子どもの約一七％が、性的虐待を受けていたことを報告。こうした子どもの多くは発達障害や人への愛着に関する障害、他者への反発、非行等深刻な後遺症を抱えており、対応が十分でない、子どもの間で性的虐待が連鎖する可能性があることを指摘されました。

その上で、「施設は懸命に養育に取り組んでいるが、慢性的な人手不足などにより危機的な状況にある。グループホームや里親などの制度を活用しながら、社会全体で虐待対応のシステムを作っていく必要がある」と話されました。

実践報告では、「子どもの村福岡(福岡市)」の坂本雅子さんから、行政と市民の協力による里親普及事業をもとに、専門家や地域の支援によって、里親と子どもたちの家庭が集まって「村」を作った活動の経過報告がありました。また、児童養護施設「杜の郷」の師康晴さんからは、小舎制や職員の配置基準を手厚くするなど、施設の小規模化に向けた取り組みや地域の親子支援など、施設の地域化に向けた活動についての報告がありました。

子どもの安心・安全を守るには、命や生活を保障するだけでなく、自分を大切にすゝる気持ちや将来への希望を膨らませるなど、一人ひとりの人生を育むことのできる環境を、社会全体で整えていくことが大切です。既存の制度の良いところを生かし、新たな取り組みを作り出しながら、支援を「点」から「面」に広げていくことが、今求められています。

(企画調整・情報提供担当)

全国ボランティア活動実態調査まとめ

近年のボランティア活動は、担い手の高齢化や次世代の担い手不足から活動の継続が難しい、また活動の停滞など課題は多岐に渡ります。

そうした中、全社協では、ボランティア活動を行っている団体・個人の活動内容や活動形態の実態を把握するため、平成二十一年十一月から平成二十二年二月にかけて、全国のボランティア個人(二千三百五十七件)や団体(二千二百八十八件)等を対象に調査を実施し、本年七月に結果をまとめました。

ボランティア団体対象の調査結果では、活動自体を支える予算として、年間予算が五万から二十万円未満の団体が全体の半数を占めています。助成金・補助金・委託金の交付元は「社協」が多く、六割以上を占めているとのこと。さらに、期待する活動への支援は、「活動費の助成」「事業所や活動拠点の提供」「活動に関連する研修機会の提供」がそれぞれ多い状況にあります。

団体構成員の平均年齢層は「六十代」が八割を占めますが、分野別で見ると「防災」「防犯」「人権擁護」「国際交流・協力」の活動者は「五十代」が平均となり、分野による年齢層の違いが分かります。一方、活動休止理由には、「メンバーの高齢化」「世代交代がうまくいかない」「中心的なメンバーが活動できなくなった」等が高い割合で、活動継続の厳しい状況がうかがえます。

ボランティア個人の調査では、個人が望んでいる社会的支援や環境整備に、「活動に必要な知識や技術を研修できる機会があること」を望む人が最も多く、次いで「活動者同士の交流会」「活動の機会やボランティア団体に関する様々な情報紹介」がそれぞれ三〇%と高い割合を示しました。

身近な地域でお互いに支え合う仕組みづくりには、ボランティア活動の活性化は欠かせません。担い手の課題を捉えたサポートが、整備されることが一層求められます。

(企画調整・情報提供担当)

(調査報告書のダウンロードURL : <http://www3.shakyo.or.jp/cdvc/>)